

## I. 第21期(平成22年4月1日～平成22年8月1日)事業報告

平成22年3月2日に開催した第20期(平成21年度)第2回理事会・評議員会において、平成22年4月1日から平成23年3月31日に至る平成22年度の諸事業の実施要領が決定され、それに基づき第21期平成22年4月1日から8月1日の事業を次のとおり実施した。

### 【1 機関誌『医療と社会』発行】

寄附行為 第4条 第7号

#### 1)編集委員会

---

編集委員長：南部鶴彦理事

編集委員：池田俊也評議員 中村 洋評議員 三村優美子評議員

白神 誠評議員 橋本英樹評議員 村嶋幸代評議員

(敬称略)

#### (1)平成22年度第1回編集委員会

日時：平成22年7月8日(木) 10:00～12:00

場所：医療科学研究所 会議室

報告事項：

1. Vol. 20 刊行実績
2. Vol. 21, No. 1 特集論文執筆者
3. 投稿論文審査状況

審議事項：

1. Vol. 22, No. 1 特集テーマおよび責任編者検討  
今回はアイデア出しを行った。次回決定する。
2. 「委託研究論文」名称変更  
「財団研究論文」(英語名称：HCSI Initiative Research Paper)とする。
3. 編集幹事増員  
以下の方々に委嘱を行った。  
小野俊介氏(東京大学大学院薬学系研究科准教授)  
河口洋行氏(国際医療福祉大学大学院准教授)  
後藤 励氏(甲南大学経済学部准教授)
4. プロフィール掲載の変更  
来年度発行分より、学歴・職歴の掲載を中止する。
5. 投稿論文審査の課題  
査読の遅れの防止、公平性の確保のために内規を追加した。
6. 書評対象書籍検討  
対象書籍：  
小塩隆士(2010)『再分配の厚生分析 公平と効率を問う』日本評論社刊  
評者：近藤克則氏(日本福祉大学社会福祉学部教授)

## 2) 刊行

(1) Vol. 20, No. 1 (2010年4月刊行)

### 【巻頭言】

「患者さま」

(財)医療科学研究所理事長 森 亘

### 【DPC データによる医療サービスの実証分析 特集論文】

「特集序文 DPC データとは何か」

(編者) 産業医科大学公衆衛生学教室教授 松田晋哉

#### 1. 「臨床指標と DPC データ」

(独) 国立病院機構本部総合研究センター主任研究員 小林美亜

国際医療福祉大学薬学部教授 池田俊也

北海道大学病院地域医療指導医支援センター長 藤森研司

#### 2. 「DPC データを用いた効率性測定と病院機能評価に関する研究」

国際医療福祉大学大学院医療福祉政策学分野准教授 河口洋行

東京大学大学院医学系研究科教授 橋本英樹

産業医科大学公衆衛生学教室教授 松田晋哉

#### 3. 「診療の医学的・経済的側面に対する DPC 導入によるマネジメント改善効果の実証的検証」

国立社会保障・人口問題研究所社会保障基礎理論研究部第2室長 野口晴子

国立社会保障・人口問題研究所社会保障応用分析研究部第1室長 泉田信行

東京大学大学院医学系研究科医療経営政策学講座特任助教 堀口裕正

東京大学大学院医学系研究科医療経営政策学講座特任准教授 康永秀生

#### 4. 「DPC データを用いた地域医療資源の分析」

東京医科歯科大学大学院医療政策学講座医療情報・システム学分野教授 伏見清秀

#### 5. 「DPC データを用いた診療プロセス分析」

北海道大学病院地域医療指導医支援センター長 藤森研司

#### 6. 「DPC データベースを用いた臨床疫学研究」

東京大学大学院医学系研究科医療経営政策学講座特任准教授 康永秀生

東京大学大学院医学系研究科医療経営政策学講座特任助教 堀口裕正

### 【研究ノート】

#### 1. 「抗菌薬適正使用による薬剤費変化についての検討」

諏訪赤十字病院薬剤部 小口正義 他

### 【書評】

「河口洋行著『医療の経済学』（日本評論社、2009年）」

学習院大学経済学部教授 鈴木 亘

(2) Vol. 20, No. 2 (2010年7月刊行)

### 【巻頭言】

「訪問看護が24時間365日の在宅療養を支えるために不可欠な『規制』の緩和」

東京大学大学院医学系研究科教授 村嶋幸代

### 【委託研究論文】

「米国における CDHC 型医療保険：その実態と課題」

August Networks, Inc. 西村由美子

### 【研究論文】

1. 「ソーシャルキャピタルと研究業績：医薬品の基礎研究者の分析」  
京都大学大学院経済学研究科博士課程 中本龍市
2. 「大学における医薬品特許出願と公表のマネジメント」  
京都大学医学研究科准教授 早乙女周子  
芝浦工業大学大学院工学マネジメント研究科教授 田中秀穂
3. 「日本における新生児聴覚スクリーニングシステムの評価に関する文献レビュー」  
東京大学大学院医学系研究科老年社会科学分野特任研究員 大久保豪  
東京大学大学院医学系研究科老年社会科学分野教授 甲斐一郎

### 【研究ノート】

1. 「大阪府泉南地域における選択型実験法を用いた妊婦の分娩施設選択に影響する要因分析」  
広島市立大学国際学部准教授 瀧俊毅  
大阪大学社会経済研究所 青木恵子  
日本学術振興会特別研究員 赤井研樹  
りんくう総合医療センター市立泉佐野病院 福井 温  
市立貝塚病院 橋本洋之  
大阪大学経済学研究科 斧城健  
流通科学大学サービス産業学部 中島孝子  
大阪大学医学系研究科 木村正  
岐阜大学医学系研究科・大阪大学臨床医工学融合教育センター 森重健一郎  
大阪大学社会経済研究所 西條辰義

## 【2 研究会】

寄附行為 第4条 第8号

### 1) 医療経済研究会

(敬称略)

平成22年度は、委託研究の成果報告ならびに医療経済学分野の発表を中心に開催した。

第1回 平成22年4月26日(月) 座長：橋本英樹評議員

野口晴子(国立社会保障・人口問題研究所社会保障基礎理論研究部第二室長)

泉田信行(国立社会保障・人口問題研究所社会保障応用分析研究部第一室長)

「診療の医学的・経済的側面に対するDPC導入によるマネジメント改善効果の実証的検証」

参加者：46名

第2回 平成22年5月31日(月)

座長：姉川知史評議員

西村由美子(August Networks, Inc.)

委託研究報告「Consumer Driven Healthcare: 米国における実態と課題」

参加者：37名

第3回 平成22年6月28日(月)

座長：大道 久評議員

佐野洋史((財)医療経済研究・社会保険福祉協会 医療経済研究機構研究部主任研究員)

「医師はどのような勤務条件を重視して勤務先を選ぶのか」

参加者：32名

第4回 平成22年7月26日(月)

座長：池上直己評議員

橋本英樹

(東京大学大学院医学系研究科公共健康医学専攻疫学保健学講座臨床疫学・経済学分野教授)

「Japanese Study of Ageing and Retirement (JSTAR); Design, preliminary results, and challenges」

参加者：32名

## 【3 自主(委託)研究】

寄附行為 第4条 第1号, 第2号, 第3号

### 1) 平成22年度委託研究

(敬称略)

#### (1) 「医療技術評価(Health Technology Assessment, HTA)の政策立案への活用可能性と課題に関する研究」

代表者：池田俊也評議員 (開始：平成21年4月1日 終了：平成23年3月31日)

#### (2) 「医薬品流通制度と医薬品卸の役割」

研究会開催：第7回 4月8日、第8回 5月13日、第9回 7月22日

代表者：三村優美子評議員 (開始：平成21年4月1日 終了：平成23年3月31日)

#### (3) 「ヘルスケアにおける連携に関する研究」

研究会開催：第1回 5月10日、第2回 7月1日

代表者：中村 洋評議員 (開始：平成22年4月1日 終了：平成23年3月31日)

#### (4) 「精神科地域医療におけるアウトリーチケア提供の新しいモデル構築に関する研究」

研究会開催：第1回 6月28日

代表者：萱間真美(聖路加看護大学精神看護学教授)

(開始：平成22年4月1日 終了：平成23年3月31日)

1)「医療経済学教科書」(仮題)

(敬称略)

(1) 編集・執筆

橋本英樹評議員

泉田信行 (国立社会保障・人口問題研究所社会保障応用分析研究部第1室長)

(2) 執筆

井伊雅子 (一橋大学国際・公共政策大学院教授)

池田俊也 (国際医療福祉大学薬学部教授)

小塩隆士 (一橋大学経済研究所教授)

菊池 潤 (国立社会保障・人口問題研究所企画部第2室研究員)

後藤 励 (甲南大学経済学部准教授)

齋藤裕美 (政策研究大学院大学助教授)

中泉真樹 (國學院大学経済学部教授)

中山徳良 (名古屋市立大学大学院経済学研究科教授)

野口晴子 (国立社会保障・人口問題研究所社会保障基礎理論研究部第2室長)

福田 敬 (東京大学大学院医学系研究科准教授)

山田篤裕 (慶應義塾大学経済学部准教授)

湯田道生 (中京大学経済学部専任講師)

(3) 刊行予定 平成23年3月に東京大学出版会から発刊予定

編者が初稿の内容を検討し、コメントに従った改訂が行われた。

1)石垣千秋研究員 研究成果概要

---

(1) 研究論文

1. 「英国ブレア政権下における医療専門職規制の「近代化」：規制主体の変化を中心に」  
『医療と社会』Vol. 20, No. 3 掲載予定  
概要：英国福祉国家の国民保健サービス（NHS）の1990年代後半から2000年代初頭の医療スキャンダルの一連の過程を追跡することにより、医療専門職と公共性、国家の関係について、さらに労働党政権が進める「クリニカル・ガバナンス」という近代化の意味について明らかにした。

(2) 研究会参加

1. 医療経済研究会（第1回～第4回、平成22年4月26日、5月31日、6月28日、7月26日）  
[財] 医療科学研究所
2. 日本比較政治学会2010年度研究大会（平成22年6月19、20日）  
日本比較政治学会
3. 社会政策学会第120回大会（平成22年6月19、20日）  
社会政策学会

2)高橋秀直研究員 研究成果概要

---

(1) 研究報告

1. 「参入障壁としての薬剤選択のパターン：抗菌薬市場を事例として」  
平成22年6月5日 2010年度組織学会研究発表大会 於：中央大学

(2) 研究会参加

1. 医療経済研究会（第1回～第4回、平成22年4月26日、5月31日、6月28日、7月26日）  
[財] 医療科学研究所
2. 2010年度 組織学会研究発表大会(平成22年6月5日～6日)  
組織学会
3. イノベーション・フォーラム（平成22年7月23日）  
一橋大学イノベーション研究センター

3)瀬戸山陽子研究員 研究成果概要

---

(1) 研究論文

1. 「米国 CDC による、市民のヘルスリテラシー向上を目指した公衆衛生の専門家向け e-learning プログラムの紹介と本国への示唆」  
未公開論文（『日本公衆衛生雑誌』投稿中）  
概要：2004年米国疾患予防管理センター（CDC）が、市民のヘルスリテラシー向上と効果的な情報伝達を目指して、公衆衛生の専門家を対象に e-learning プログラムを開発した。本稿では、プログラムの内容を紹介し、既存の資料から、本邦でもヘルスリテラシー向上に取り組む必要があると思われる根拠について考察した。プログラム内では、ヘルスリテラシーが人々の健康に及ぼす影響や、その規定要因、ヘルスリテラシー向上を目指した取り組みが紹介された。我が国でも高齢者や低所得者、及び、増加し続ける在日外国人において、ヘルスリテラシーが公衆衛生上の課題となっている可能性が高く、市民のヘルスリ

テレシーの実態把握及び効果的なヘルスコミュニケーションの実践を推進する必要性が考えられた。

2. “Comparing Support to Breast Cancer Patients from Online Communities and Face-to-face Support Groups”

未公開論文(*Patient Education and Counseling* 投稿中)

概要: Objective of this study is to compare support from online communities and face-to-face support groups to Japanese breast cancer patients. We conducted a cross-sectional convenience sample online survey of 220 participants in online communities and a postal survey of 1,019 in face-to-face support groups. Factor analysis indicated five main aspects to support received from both online communities and face-to-face support groups: “Emotional support/Helper-therapy,” “Emotional expression,” “Conflict,” “Advice,” and Insight/Universality.” However, the scores for “Emotional expression” and “Advice” were significantly higher for online communities. Online communities are beneficial support resources that are different in character from traditional face-to-face support groups.

(2) 研究会参加

1. 医療経済研究会 (第1回～第4回、平成22年4月26日、5月31日、6月28日、7月26日)

[財] 医療科学研究所

2. 第11回 日本医療情報学会看護学術大会 (平成22年6月28日)

日本医療情報学会看護部会

3. 第37回日本保健医療社会学会大会プロローグ企画

「拡張するヘルスコミュニケーション」を考える (平成22年7月31日)

日本保健医療社会学会

4) 清水沙友里研究員 研究成果概要

---

(1) 研究報告

1. “Using Health GIS to Evaluation of the Regional Diversity of the Quality and Efficiency of Health Care Systems in Japan”

平成22年6月3～4日 第6回GISコミュニティフォーラム

於: 東京ミッドタウン

(2) 研究会参加

1. 2010年度臨床研究研修制度実践講座 (平成22年4月21日)

独立行政法人国立精神・神経医療研究センタートランスレーショナルメディカルセンター

2. 医療経済研究会 (第1回～第4回、平成22年4月26日、5月31日、6月28日、7月26日)

[財] 医療科学研究所

3. 第106回 日本精神神経学会学術総会 (平成22年5月20日～22日)

日本精神神経学会

4. 第1回精神科医療政策・管理研究会 (平成22年6月3日)

独立行政法人国立精神・神経医療研究センター社会精神保健研究部

5. 2010年度臨床研究研修制度倫理講座 (平成22年7月30日)

独立行政法人国立精神・神経医療研究センタートランスレーショナルメディカルセンター